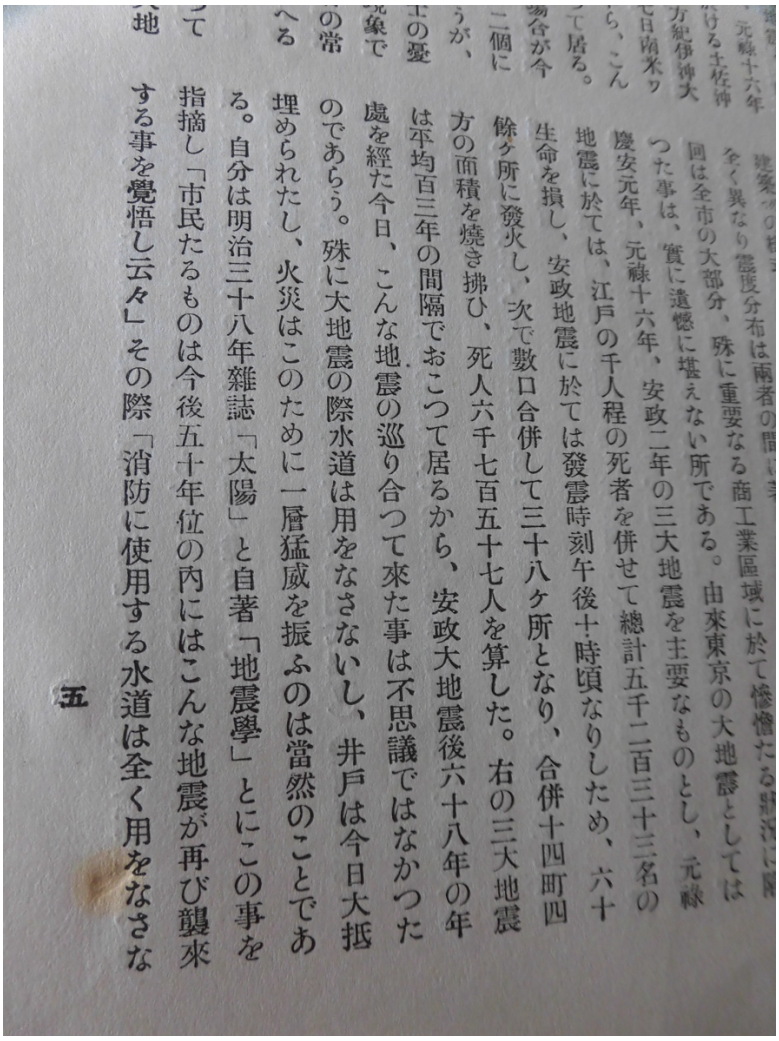
第 101 回　関東大震災１００年～一研究者の後悔から学ぶこと

ＩＴ生

今年は、関東大震災１００年の節目で多くの報道がなされた（９月以降ぴたりとなくなったが‥）。
このことについて、防災心理学の研究者と「関東大震災から何を学ぶべきだったのか」と議論をしてみた。

とどのつまりは、関東大震災で起きた現象面よりも、事前に、東大の地震学者、今村明恒の発した警告、つまり、関東大震災の被害は、「東京で大震災が起きると、地震の揺れは欧米追随の近代化途上で脆弱化した都市基盤を直撃し、大火が起きる」という指摘を無視した帰結だったことに学ぶべきだった、それに尽きるだろうという結論になった。


全く異なり震度分布は兩者の間に
元祿十六年
全く異なり震度分布は兩者の間に著
元祿十六年
ける土佐沖

そのうえで、今村氏の警鐘を現代にあてはめたらどうなるだろうかと考えてみた。
マクロの視点でいうと、社会的側面では、「超高齢化社会で大震災が起きたらどうなるか」。
科学的側面でいうと「気候変動の影響」。例を挙げると、例えば、熱中症の搬送件数、そして、昨今の年中、全国で気象災害が起きている現実をみると、複合災害で被害が拡大する確率が高くなっているということ。エアコンが使える日常生活ですら、熱中症の搬送件数は年々増加し、今年は９万件にのぼるという。

まして、今後、独居高齢者および老々介護の家庭は高齢化に伴い爆発的に増えるという。
これに加えて、電力のブラックアウトが起きたらどうなるのか？
ある防災研究者は、南海トラフ地震が今起きたら、死者は政府の想定３２万人を大きく超え、１００万人にのぼるとの試算を示す。日本の災害史上未曽有の試算だが、あながち、見当違いとも思えない。

再来年で、阪神大震災３０年となる。こうして国難災害を想像してみるにつけ、みみっちい、政権の裏金騒動にはあきれを通り越して、これ以上の「国難」はないのではないか、とも思えてしまう。

（令和 5 年 12 月）